

自治人事制度検討委員会（第8回）

議 事 要 旨

1 日時 平成23年2月15日（火） 10:00～12:00

2 場所 市役所第2庁舎 会議室

3 出席者（敬称略）

中根正介（委員長）、瀬野弘志、西川幸孝、波田野浩平、原田孝彦、本多克弘、
安達橘恭

4 議事経過

(1) 委員長あいさつ

市としての方針ではないが、職員自身も問題意識を持ってまとめたものがあるということなので、検討の参考にするため説明を受けることとする。

(2) 新城市人事給与制度検討プロジェクト活動報告書について

事務局が新城市人事給与制度検討プロジェクト活動報告書について説明した。

(3) 意見交換

出された感想及び意見等は次のとおり

○役職定年の記述があるが、その場合の退職手当については記述が無い。検討していないのか。

→役職定年が必要という考え方で作ったものと思うが、退職金などの具体的なものについては検討していないと思う。

○制度以前の話として、市民などに会った時にあいさつのできる職員であって欲しい。

○職員を養成することも必要であるが、人件費を含めて今後の自治体経営をどうして行くかということに触れられていない。

○市の財政が厳しいので人件費の抑制が必要ということであれば、そういった視点で考えていかなければいけないのではないのか。

○個々の給与水準は今のままでよいとしても、全体の人件費が多ければ自治体経営が成り立たない。

○近隣の市の職員との比較も大事なことで、市の財政状況だけでの判断は難しいのではないのか。

○だれが考えてもおかしいというものを改善していくという考え方でよいのではないのか。

○市民も含めて地方自治を考える中で、職員はこういうことをやっている、と胸を張ってきちんと説明するような体制を作り、処遇も考える。それを明らかにすることによって市民に理解してもらうことが必要である。

○国の検討会議においても、各自治体は、地域の実情に合った独自の給料表を持ったほうがよいという方針が出ている。

○新城市職員として適正な給与水準を何に求めるのか。独自の調査をした場合に職員も市民も納得できるような調査結果を示すことができるのか。

○お金と体力をかければ、調査はやってやれないことは無いと思うが、納得できるものになるかという疑問がある。

- 人事院の民間給与実態調査は毎年やっているのので、上がり下がり傾向は分かる。水準については新城市の状況をふまえて考えればよいので、運用の中でできるのではないかな。
- 給与水準は今のままでもよいと思っているが、優秀な人もそうでない人も今は同じ給料であるので、何らかの差をつけてもよいのではないかな。
- 職員をどのように育てたら行政サービスが最良になるか、という視点をベースにおきながら制度を組み立て直して試みる必要がある。
- 新規採用にあたっては、民間と競争になるので民間レベルまで上げるとか、責任の重い部長職はそれなりに処遇する。というように基本的な考え方をまとめていけば固まってくるのではないかな。
- 地方自治のあり方が変わってきている。どのように変わっているかといえば地方を繁栄させることの比重が大きくなっている。そのためには何ができるかということ自分で考えて、自分で動くという職員を育てないといけない。

(4) 協議結果

新城市の実情は概ね理解したので、次回からは人材育成をメインにしながら一つ一つ組み立てていく。

人事・給与制度について職員の意識はよく分かるが、市には既に人材育成基本方針があり人事考課制度もあるが、それぞれが単体で有機的なものになっていない。これを生かせるような制度にしないとけない。そのためには何が必要か、見える形で職員に示していくことが必要である。

次回からは人材をどう育てるか、というところに視点を置きながらそれぞれの制度について整理をし、実行できるような制度を推進する組織も含めて考えていく。